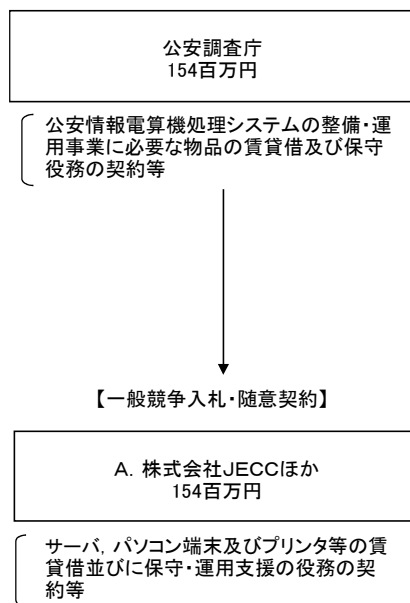


平成27年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	公安情報電算機処理システムの整備・運用			担当部局庁	公安調査庁			作成責任者
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部総務課			総務課長 木下 雅博
会計区分	一般会計			政策・施策名	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施 II-7-(1)破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第5条, 第7条, 第29条			関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本システムは、本庁と地方支分部局間のオンライン化により、収集・分析した情報を迅速に集約・データベース化して一元的・総合的に共有・管理する当庁の基幹システムであり、本システムの安定的・効率的な整備運用を図ることによって、円滑な業務遂行に寄与し、もって公共の安全の確保に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該システムは、本庁と地方支分部局間のオンライン化により、収集・分析した情報を迅速に集約・データベース化して一元的・総合的に共有・管理するものであり、本件事業は、システムの運用に必要な機器等の賃借及び保守の委託等に関するものである。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	121	124	158	146	194	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計		121	124	158	146	194	
	執行額		144	123	154			
執行率(%)		119%	99%	97%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	毎年度稼働率100%(障害等による稼働不能時間を0とする)	公安情報電算機処理システムの稼働率(予定稼働時間に対する実稼働時間)	成果実績	%	100	99.9	100	
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	100%	99.9%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	利用者数(システム使用ID配布数)	活動実績	人	1,441	1,461	1,459		
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X 年間執行額(円) / Y システム利用者数(人)	単位当たりコスト	円	100,083.9	83,991	105,273.8	-	
		計算式	x/y	144,220,965/1,441	122,710,826/1,461	153,594,466/1,459	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(目)団体等調査業務庁費	146	194	システム端末の再リースに伴う借料単価等の見直しを行うとともに、システムの改修を行うため。				
	計	146	194	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」54百万円。				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	破壊的団体等の規制に関する調査等を円滑に遂行する上で不可欠な当庁の基幹システムを安定的・効率的に整備・運用することは、国際テロ等の脅威が高まる中で、治安に対する国民や社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共の安全確保に関する業務については、国の責任において実施すべきものであり、地方自治体への移管や民間等への委託には馴染まない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本システムは当庁の基幹システムであり、本事業は破壊的団体等の規制に関する調査等を円滑に遂行する上で、必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	物品等の調達に当たっては、仕様等の見直しにより広く応札者を募るなどして、競争性を確保するとともに、会計法令に従い、適正な手続により支出先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一括調達や国庫債務負担行為を活用した複数年契約等を推進するなどしてコストの削減に取り組んでおり、単位当たりコストは妥当である。なお、前年度と比較し、単位当たりコストが増加している理由は、一部購入整備した端末の更新に当たり、平成25年度末にリース契約としたことに伴い、平成26年度から新たに年間分のリース料が発生等したためである。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、事業目的を達成するために必要なものに限定して執行をしている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	一括調達や国庫債務負担行為を活用した複数年契約等を推進するなどしてコストの削減に取り組んでいる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	本システムの安定的な稼働を達成できており、成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	公安調査官は、調査・分析業務を行うに当たり、本システムを日常的に使用しており、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本システムは収集・分析した情報を迅速に集約・データベース化して一元的・総合的に共有・管理する当庁業務の根幹となるシステムであり、本システムの安定稼働を維持することは重要な施策であることから、引き続き事業を円滑に継続していく必要がある。予算の執行に当たっては、広く応札者を募り競争性を確保するほか、一括調達や国庫債務負担行為を活用した複数年契約を推進するなどコスト削減に取り組んでおり、また、本システムは公安調査官が日常的に使用し十分に活用されていることから、事業の効率性及び有効性についてはおおむね評価できるものとする。			
	改善の方向性	本事業では、物品の賃借や役務の提供契約について、本庁において一括調達を実施するとともに、システム機器の賃貸借契約については、国庫債務負担行為を活用し、複数年契約とすることでコストの削減を図っている。引き続き、保守状況の実績等を踏まえ、保守条件や工数・単価など仕様を更に精査し、契約内容の見直しを進める。			
外部有識者の所見					
システムの調達に当たり、従前1者応札が多かったが、以前の行政事業レビューでの検討を踏まえ、その後の入札について複数入札となったことは評価できる。現状以前の入札における複数年のリース契約の関係から、1者応札の記録が残っているが、今後の入札においても、引き続き複数応札となるような工夫に努めていただきたい。 (井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	28年度概算要求においては、過去1者応札であったシステム機器調達の更新案件がなかったが、今後も複数者応札となるよう仕様等を見直すなどして改善を図っていく。なお、システム端末借料について更新計画を延伸するとともに、修理費について執行実績等を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映した。 (▲15百万円)				
備考					
支出先上位10者リストには、平成21, 22, 24, 25年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	75	平成23年度	71	平成24年度	78
平成25年度	48	平成26年度	38		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.株式会社JECC			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品賃借料	システム機器	71			
計		71	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JECC(平成24年度に一般競争入札を実施)	システム機器賃借(サーバ等)(国庫債務負担行為)	44	1	97.5%
2	株式会社JECC(平成25年度に一般競争入札を実施)	システム機器賃借(通信機器)(国庫債務負担行為)	12	1	99.3%
3	株式会社JECC(平成25年度に一般競争入札を実施)	システム機器賃借(パソコン)(国庫債務負担行為)	11	2	96.5%
4	株式会社JECC(平成22年度に一般競争入札を実施)	システム機器賃借(カード型パスワード生成機)(国庫債務負担行為)	4	1	96.8%
5	東芝ソリューション株式会社	システム保守・運用支援	23	1	99.7%
6	東芝ソリューション株式会社	システム機器設定(パソコン)	8	随意契約	-
7	東芝ソリューション株式会社	システム機器設定(カード型パスワード生成機)	2	随意契約	-
8	東芝ソリューション株式会社	システム機器設定(プリンタ)	1	随意契約	-
9	株式会社大塚商会	ソフトウェアライセンス利用料	27	3	98.6%
10	東銀リース株式会社(平成22年度に一般競争入札を実施)	システム機器賃借(パソコン等)(国庫債務負担行為)	17	8	55.7%
11	東銀リース株式会社(平成21年度に一般競争入札を実施)	システム機器賃借(プリンタ)(国庫債務負担行為)	0.3	5	16.4%
12	IBJL東芝リース株式会社	システム機器賃借(パソコン)(国庫債務負担行為)	1.6	5	92.9%
13	IBJL東芝リース株式会社	システム機器賃借(カード型パスワード生成機)(国庫債務負担行為)	0.8	2	90.1%
14	IBJL東芝リース株式会社	システム機器賃借(プリンタ)(国庫債務負担行為)	0.1	4	88.2%
15	東芝ITサービス株式会社	システム機器修繕	0.6	随意契約	-
16	株式会社文祥堂	物品購入(トナーカートリッジ)	0.5	5	35.1%
17	東芝情報機器株式会社	システム機器修繕	0.2	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		